

第Ⅱ部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き ー現金給与総額 前年比0.8%増加ー

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成24年における常用労働者一人平均月間現金給与総額(きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計)は、**前年比0.8%増の293,818円**(規模30人以上では、0.2%増の326,876円)となった。現金給与総額の内訳をみると、**所定内給与**は前年と同水準の229,958円(同0.1%減の248,173円)、**所定外給与**(超過労働給与)は6.3%増の17,920円(同5.7%増の22,896円)となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、**きまって支給する給与**は0.4%増の247,878円(同0.1%増の271,069円)、また、ボーナス等の**特別に支払われた給与**は5.9%増の45,940円(同3.7%増の55,807円)となった。(表1、図1)

現金給与総額の**実質賃金指数**(富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価変動の影響を差し引いたもの。)は、前年比1.0%増の101.4(同0.4%増の103.7)となった。

(表2、統計表第2表、第15表)

表1 産業別にみた賃金の動き

事業所規模、産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
(事業所規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	293 818	0.8	247 878	0.4	229 958	0.0	17 920	6.3	45 940	5.9
建設業	320 776	7.6	285 070	1.8	270 004	2.6	15 066	△ 3.4	35 706	106.8
製造業	342 772	0.6	283 228	0.4	253 716	△ 1.2	29 512	20.3	59 544	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	498 821	3.6	379 966	1.8	344 149	6.0	35 817	△ 38.7	118 855	△ 11.1
情報通信業	483 722	2.6	389 291	3.9	352 472	3.4	36 819	25.1	94 431	12.9
運輸業, 郵便業	294 383	6.6	260 601	3.3	224 431	△ 1.0	36 170	39.4	33 782	42.9
卸売業, 小売業	213 237	1.0	187 634	0.8	177 847	0.8	9 787	△ 6.1	25 603	△ 2.2
金融業, 保険業	354 201	△ 5.0	283 247	△ 2.1	265 573	0.9	17 674	△ 36.8	70 954	△ 20.1
不動産業, 物品賃貸業	227 686	△ 29.9	189 980	△ 21.0	175 391	△ 21.8	14 589	△ 11.5	37 706	△ 55.0
学術研究, 専門・技術サービス業	362 481	△ 2.7	314 198	2.3	296 260	2.5	17 938	△ 0.6	48 283	△ 26.4
宿泊業, 飲食サービス業	114 630	3.6	111 146	5.3	106 624	3.6	4 522	70.7	3 484	△ 28.5
生活関連サービス業, 娯楽業	175 263	△ 10.5	162 694	△ 10.6	157 528	△ 11.5	5 166	25.1	12 569	△ 11.2
教育, 学習支援業	449 456	7.5	343 962	3.4	340 240	3.9	3 722	△ 25.4	105 494	29.3
医療, 福祉	303 410	△ 4.5	253 400	△ 3.0	243 699	△ 2.2	9 701	△ 15.1	50 010	△ 4.3
複合サービス事業	331 685	△ 2.4	259 859	1.2	250 688	2.4	9 171	△ 26.4	71 826	△ 18.9
サービス業(他に分類されないもの)	213 169	△ 1.6	191 414	△ 2.0	176 018	△ 1.6	15 396	△ 7.5	21 755	2.0
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	326 876	0.2	271 069	0.1	248 173	△ 0.1	22 896	5.7	55 807	3.7
建設業	332 726	5.3	293 066	△ 0.5	274 426	△ 0.6	18 640	34.9	39 660	151.1
製造業	362 883	△ 0.9	296 045	△ 0.9	263 050	△ 2.6	32 995	21.1	66 838	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	479 567	△ 7.0	370 181	△ 5.1	330 391	△ 0.5	39 790	△ 44.5	109 386	△ 30.8
情報通信業	532 552	6.3	416 106	5.3	372 560	4.5	43 546	34.0	116 446	34.6
運輸業, 郵便業	317 395	12.1	273 245	5.4	230 753	1.3	42 492	35.8	44 150	88.6
卸売業, 小売業	202 176	△ 8.7	178 870	△ 4.0	171 038	△ 2.7	7 832	△ 34.5	23 306	△ 42.9
金融業, 保険業	350 421	△ 10.1	278 313	△ 9.0	264 837	△ 3.9	13 476	△ 61.2	72 108	△ 24.2
不動産業, 物品賃貸業	229 418	△ 1.4	194 637	△ 2.6	173 806	△ 3.8	20 831	12.7	34 781	11.0
学術研究, 専門・技術サービス業	403 612	△ 0.8	338 945	2.6	314 806	4.1	24 139	△ 13.8	64 667	△ 15.3
宿泊業, 飲食サービス業	138 863	△ 9.0	130 995	△ 8.2	122 145	△ 11.0	8 850	81.5	7 868	△ 11.1
生活関連サービス業, 娯楽業	179 598	△ 5.6	162 258	△ 1.9	154 026	△ 1.9	8 232	△ 12.7	17 340	△ 36.2
教育, 学習支援業	492 202	4.2	377 711	1.3	371 983	2.1	5 728	△ 27.6	114 491	21.3
医療, 福祉	356 464	0.3	296 758	2.0	284 548	3.2	12 210	△ 14.6	59 706	1.4
複合サービス事業	357 141	2.7	279 196	5.0	269 163	6.2	10 033	△ 24.1	77 945	△ 12.2
サービス業(他に分類されないもの)	198 076	3.0	178 996	△ 0.2	161 157	0.5	17 839	△ 6.1	19 080	49.3

(注) 1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。

(平成22年=100)

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は実数値から算出した。

図1 現金給与額の推移 —規模5人以上—

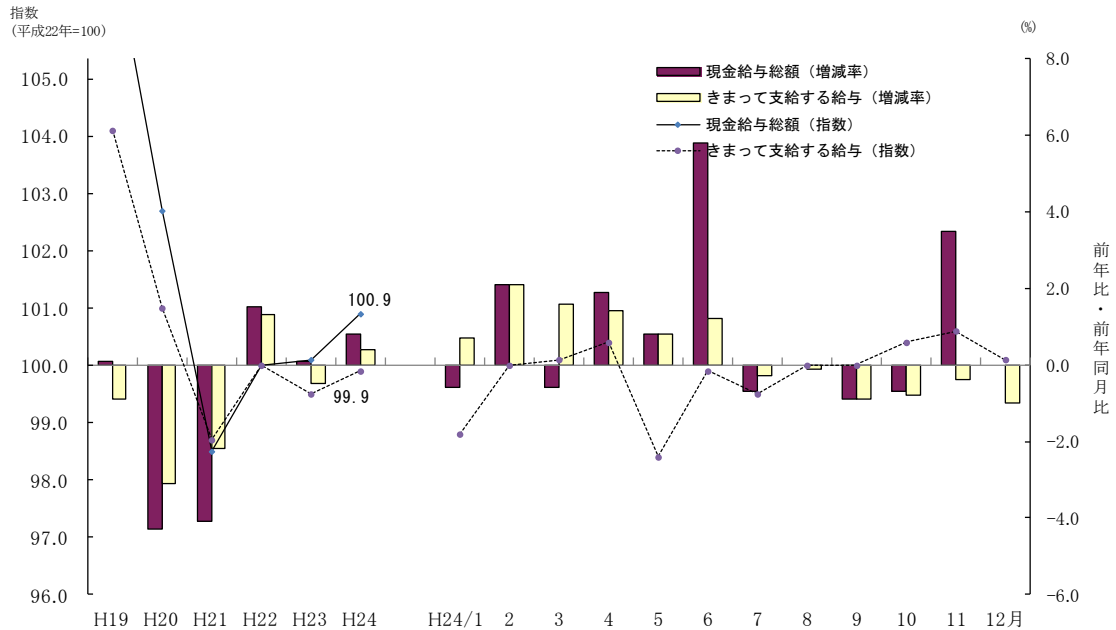


表2 現金給与総額の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	現金給与総額 (実数)			名目賃金指数				実質賃金指数			
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	円	円	円	%		%		%		%	
平成19年	313 125	330 313	△ 17 188	107.4	0.1	103.9	△ 1.0	106.5	△ 0.1	103.2	△ 0.1
平成20年	300 392	331 300	△ 30 908	102.7	△ 4.3	103.6	△ 0.3	100.4	△ 5.7	101.3	△ 1.8
平成21年	285 885	315 294	△ 29 409	98.5	△ 4.1	99.5	△ 3.9	98.1	△ 2.3	98.7	△ 2.6
平成22年	288 438	317 321	△ 28 883	100.0	1.5	100.0	0.5	100.0	1.9	100.0	1.3
平成23年	286 348	316 792	△ 30 444	100.1	0.1	99.8	△ 0.2	100.4	0.4	100.1	0.1
平成24年	293 818	314 127	△ 20 309	100.9	0.8	99.1	△ 0.7	101.4	1.0	99.4	△ 0.7

(注) 実質賃金指数とは、名目賃金指数を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

(平成22年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別賃金

平均月間現金給与総額を産業別にみると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が498,821円で最も高く、次いで、情報通信業483,722円、教育、学習支援業449,456円、学術研究、専門・技術サービス業362,481円と続き、10産業で調査産業計(293,818円)を上回った。

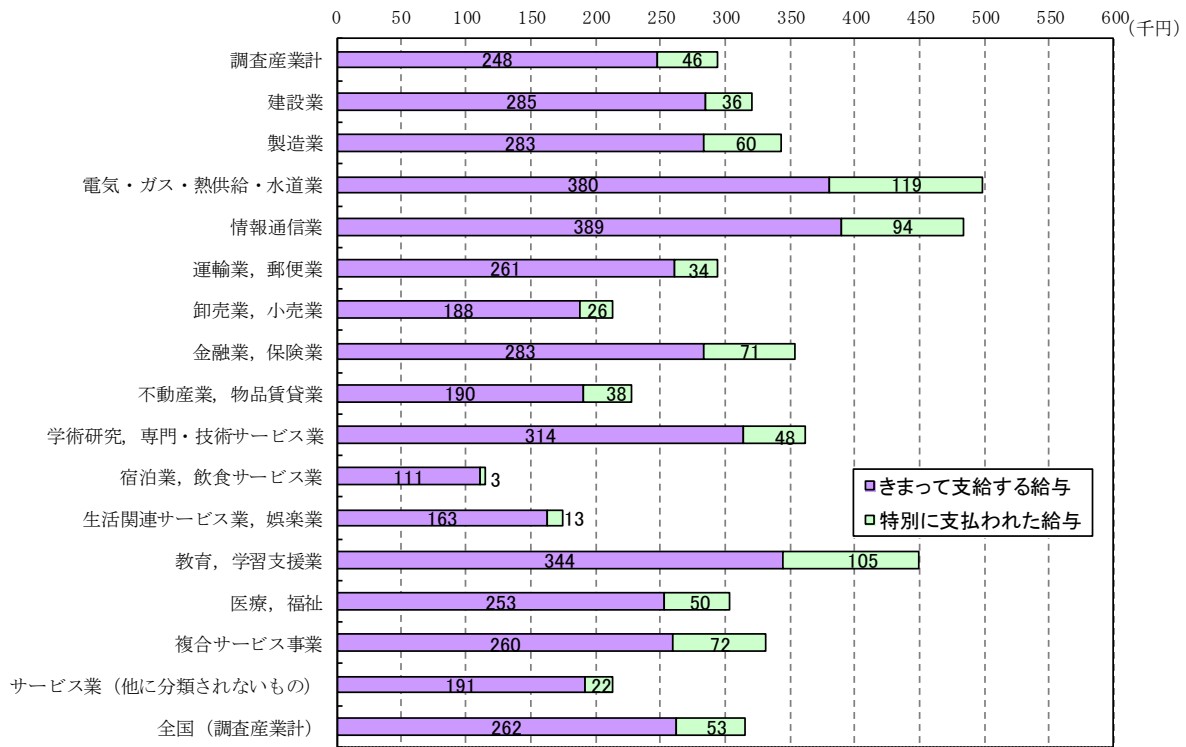
事業所規模30人以上では、情報通信業が532,552円で最も高く、次いで、教育、学習支援業492,202円、電気・ガス・熱供給・水道業479,567円と続き、9産業で調査産業計(326,876円)を上回った。

また、平成23年と比べると、事業所規模5人以上では、建設業が7.6%増と最も多く増加し、8産業で増加した。一方、最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業で29.9%減となった。

事業所規模30人以上では、運輸業、郵便業が12.1%増と最も多く増加し、7産業で増加した。一方、最も減少したのは、金融業、保険業で10.1%減となった。

(表1、図2)

図2 産業別現金給与総額 —規模5人以上—



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表3のとおりとなる。

表3 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	370 238	203 045	358 449	93 839	401 187	229 641	384 380	101 960
建 設 業	354 944	194 857	332 706	91 257	377 565	183 694	357 905	83 693
製 造 業	398 202	219 975	364 816	109 684	414 939	238 466	379 914	117 617
電気・ガス・熱供給・水道業	537 449	301 251	527 219	134 327	515 512	294 103	510 101	134 327
情 報 通 信 業	560 810	325 386	490 262	196 951	601 809	365 153	540 128	217 536
運 輸 業 , 郵 便 業	324 523	172 899	337 159	103 729	346 878	190 794	366 738	112 760
卸 売 業 , 小 売 業	302 037	139 840	323 543	92 334	300 144	139 953	333 640	99 296
金 融 業 , 保 険 業	476 013	245 757	390 980	120 665	535 284	241 372	401 138	113 673
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	248 424	177 640	277 614	85 893	363 883	134 168	398 875	98 068
学術研究, 専門・技術サービス業	427 986	211 828	395 865	113 097	471 830	176 715	452 802	125 470
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	154 347	95 417	226 030	74 559	199 976	108 247	285 036	81 313
生活関連サービス業, 娯楽業	230 428	145 035	236 058	87 965	238 683	141 638	251 934	71 088
教 育 , 学 習 支 援 業	540 291	369 680	524 646	98 447	558 562	410 007	565 538	119 764
医 療 , 福 祉	477 388	256 862	370 677	106 445	499 878	307 867	401 685	122 887
複 合 サ ー ビ ス 事 業	399 006	273 560	350 005	78 856	421 197	266 673	372 234	132 763
サービス業 (他に分類されないもの)	270 929	141 686	269 658	86 719	254 715	131 145	252 464	88 624

平均月間現金給与総額（調査産業計）を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は370,238円、女性は203,045円で、男性100に対して女性は54.8となり、男女間の差は、前年（56.7）に比べ1.9ポイント縮小した。

事業所規模30人以上では、男性は401,187円、女性は229,641円、男性100に対して女性は57.2となり、男女間の差は、前年（57.6）に比べ0.4ポイント縮小した。（表3、表4）

表4 性別にみた現金給与総額 —調査産業計—

年	規模5人以上			規模30人以上		
	男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
	円	円		円	円	
平成23年	356 573	202 148	56.7	387 901	223 621	57.6
平成24年	370 238	203 045	54.8	401 187	229 641	57.2

平均月間現金給与総額（調査産業計）を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は358,449円、パートタイム労働者は93,839円であった。

事業所規模30人以上では、一般労働者は384,380円、パートタイム労働者は101,960円であった。（表3、表5）

表5 就業形態別にみた現金給与総額 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		現金給与総額	きまって支給する給与 所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与 所定内給与	特別に支払われた給与		
		円	円	円	円	円	円	円	円
規模 5人以上	平成23年	345 351	289 446	268 099	55 905	94 942	92 117	89 846	2 825
	平成24年	358 449	298 582	275 543	59 867	93 839	90 993	88 910	2 846
規模 30人以上	平成23年	367 332	301 920	275 902	65 412	101 846	98 375	95 596	3 471
	平成24年	384 380	314 943	286 958	69 437	101 960	99 465	96 476	2 495

(3) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上) 一年末賞与 前年比 1.4%増加一

ア 夏季賞与

夏季賞与(平成 24 年 6 月～8 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、**前年比 3.7%増の 342,757 円**となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ 0.06 か月減の 1.05 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 85.5%(前年 85.1%)となった。(表 6)

イ 年末賞与

年末賞与(平成 24 年 11 月～平成 25 年 1 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、**前年比 1.4%増の 360,811 円**となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ 0.09 か月減の 1.14 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 88.9%(前年 85.3%)となった。(表 6)

表 6 産業別賞与支給額 ー規模 30 人以上ー

夏季(6～8月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H24	H23	前年比	H24	H23	前年差	H24	H23	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	342 757	330 475	3.7	1.05	1.11	△ 0.06	85.5	85.1	0.4
建 設 業	262 525	89 560	193.1	1.09	0.44	0.65	70.0	67.9	2.1
製 造 業	412 988	414 938	△ 0.5	1.14	1.19	△ 0.05	88.5	83.5	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	554 525	961 313	△ 42.3	1.87	2.14	△ 0.27	70.3	81.0	△ 10.7
情 報 通 信 業	768 376	492 554	56.0	1.60	1.28	0.32	94.6	100.0	△ 5.4
運 輸 業 , 郵 便 業	292 992	189 011	55.0	1.10	0.80	0.30	82.2	78.6	3.6
卸 売 業 , 小 売 業	153 747	203 500	△ 24.4	0.83	1.00	△ 0.17	79.2	85.9	△ 6.7
金 融 業 , 保 険 業	393 423	428 978	△ 8.3	1.41	1.75	△ 0.34	100.0	72.2	27.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	179 549	165 363	8.6	1.12	0.93	0.19	100.0	87.5	12.5
学術研究, 専門・技術サービス業	367 168	461 153	△ 20.4	0.88	1.34	△ 0.46	77.9	100.0	△ 22.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	48 980	59 590	△ 17.8	0.41	0.43	△ 0.02	82.0	54.1	27.9
生活関連サービス業, 娯楽業	56 824	147 099	△ 61.4	0.34	0.76	△ 0.42	73.3	100.0	△ 26.7
教 育 , 学 習 支 援 業	664 223	616 521	7.7	1.74	1.73	0.01	100.0	100.0	0.0
医 療 , 福 祉	339 804	318 705	6.6	1.12	1.19	△ 0.07	100.0	100.0	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	449 194	453 338	△ 0.9	1.51	1.53	△ 0.02	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	114 494	78 880	45.1	0.56	0.53	0.03	71.1	85.9	△ 14.8

年末(11～1月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H24	H23	前年比	H24	H23	前年差	H24	H23	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	360 811	355 864	1.4	1.14	1.23	△ 0.09	88.9	85.3	3.6
建 設 業	249 669	132 303	88.7	1.19	0.73	0.46	100.0	67.9	32.1
製 造 業	428 937	409 933	4.6	1.25	1.23	0.02	81.3	87.4	△ 6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	669 208	894 863	△ 25.2	2.07	2.17	△ 0.10	100.0	100.0	0.0
情 報 通 信 業	832 197	526 420	58.1	1.79	1.54	0.25	100.0	100.0	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	269 901	204 062	32.3	1.02	0.76	0.26	100.0	66.6	33.4
卸 売 業 , 小 売 業	161 165	257 418	△ 37.4	0.88	1.17	△ 0.29	86.5	85.8	0.7
金 融 業 , 保 険 業	406 537	431 016	△ 5.7	1.46	1.62	△ 0.16	100.0	91.1	8.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	163 923	183 181	△ 10.5	1.33	1.17	0.16	100.0	100.0	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	459 684	466 812	△ 1.5	1.17	1.34	△ 0.17	83.1	100.0	△ 16.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	49 160	72 491	△ 32.2	0.42	0.49	△ 0.07	80.0	51.4	28.6
生活関連サービス業, 娯楽業	101 577	164 146	△ 38.1	0.58	0.88	△ 0.30	100.0	100.0	0.0
教 育 , 学 習 支 援 業	689 620	653 257	5.6	1.87	1.88	△ 0.01	100.0	100.0	0.0
医 療 , 福 祉	387 671	385 922	0.5	1.27	1.52	△ 0.25	100.0	100.0	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	452 843	522 266	△ 13.3	1.39	1.71	△ 0.32	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	129 283	92 212	40.2	0.60	0.64	△ 0.04	77.0	91.3	△ 14.3

(注) 前年比については、実数値から算出した。